

事前評価調書

事業概要						
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課		
事業名	特定地域経営対策支援事業		予定工期	平成27年度		
地区名	本部	市町村名	本部町	事業主体 (仮称)農業生産法人(株)西平畜産		
事業費	16,481 千円		補助率等	7.5/10以内		
整備数量	高生産性農業用機械施設(粗飼料管理機一式)					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	3	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化			
	具体項目	7	担い手の育成・確保			
	具体施策	工	経営感覚に優れた担い手の育成			
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸					
事業概要	高生産性農業用機械施設(粗飼料管理機一式)の整備を行う。					
評価						
事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区はさとうきびを中心に、かんきつ類、畜産、花卉などの複合経営が行われている。しかし近年、農家の高齢化に伴い農家数も減少傾向にあることから、若年の畜産農家の経営規模拡大を図るため、高生産性農業用機械施設(粗飼料管理機一式)を導入することで、労働時間の軽減、若年畜産農家の就労促進の確立により、経営体の育成を図る必要がある。				
	(2) 効果	高生産性農業用機械施設(粗飼料管理機一式)を整備することで、労働時間の軽減、若年畜産農家の就労促進の確立により、経営体の育成が図られる。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び本部町より事業実施の要望あり。本事業については、受益者、本部町、関係機関等に説明済みである。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。			
事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		作付増加効果	4,223	高生産性農業用機械施設を整備することにより、粗飼料の生産拡大が図られ、プラス効果が発生する。		
		品質向上効果	397	高生産性農業用機械施設を整備することにより、草地管理労働時間が削減され、プラス効果が発生する。		
		維持管理費節減効果	-945	高生産性農業用機械施設を整備することにより、一般経費が増加し、マイナス効果が発生する。		
		合計	3,675	基準年:H27 評価期間:7年		
		総便益B	28,321	B / C	1.72	計算式 28,321/16,481=1.72
		総費用C	16,481			
	(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 [理由] 費用対効果結果から当該事業は妥当である。				

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">18,481</td> </tr> </table>							H27				工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		18,481			
			H27																																				
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		18,481																																					
(2) 関係機関等との調整状況	本部町経営構造対策推進協議会において協議予定。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 [理由]																																					
自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 [理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																				

## 事前評価調書

事業概要					
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課	
事業名	特定地域経営対策支援事業			予定工期	平成27年度
地区名	宜野座	市町村名	宜野座村	事業主体	宜野座村
事業費	41,727 千円		補助率等	2/3以内	
整備数量	育苗施設(育苗施設 1,872㎡)				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化		
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保		
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成		
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸				
事業概要	育苗施設の整備を行う。				
評価					
事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は土地基盤整備が完了しており、現在野菜、果樹、花き、さとうきび等の多様な農業が展開されている。H15から村農業後継者等育成センターでイチゴ栽培が始まり、近年イチゴ狩りや本村産のイチゴ需要が高まっている。今後卒業生を含めたイチゴ農家の増加が見込まれており、イチゴ苗不足が明確化している。イチゴ苗の安定供給のため、台風等の自然災害の影響を軽減する育苗施設の整備が必要である。			
	(2) 効果	育苗施設を整備し、安定的なイチゴ苗の供給体制を確立することにより、イチゴ農家の育成・支援等を含めた農業経営の安定に資する。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	宜野座村より事業実施の要望あり。 本事業については、関係機関等に説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
事業の費用対効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作付増加効果	8,803	育苗施設を整備することにより、作付面積の拡大が図られ、プラス効果が発生する。	
	合計	8,803	基準年: H27 評価期間: 8年		
	総便益B	59,266	B / C	1.42	計算式 59,266/41727=1.42
	総費用C	41,727			
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		〔理由〕 費用対効果結果から当該事業は妥当である。			

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">41,727</td> </tr> </table>			H27					工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		41,727			
		H27																																		
	工種区分	工事	←→																																	
総事業費(千円)		41,727																																		
(2) 関係機関等との調整状況	宜野座村経営構造対策推進協議会で協議予定。 事業実施主体である宜野座村の村有地に建設予定のため用地取得なし。 宜野座村後継者育成センターによる指定管理の予定。																																			
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																		
	[理由]																																			
自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																			
	(2) 多面的機能の維持等																																			
	(3) 防災・減災効果等																																			
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																		
	(5) コスト縮減の取組																																			
	(6) 事業内容の先導性																																			
評価結果																																				
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																	
		[理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																		

事前評価調書

事業概要					
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課	
事業名	特定地域経営対策支援事業			予定工期	平成27年度
地区名	豊見城	市町村名	豊見城市	事業主体	沖縄県農業協同組合
事業費	97,484 千円		補助率等	7.5/10以内	
整備数量	高生産性農業用機械施設(野菜温室 8,730㎡)				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化		
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保		
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成		
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸				
事業概要	高生産性農業用機械施設(トマト温室 8,730㎡)を整備する。				
評価					
事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は土地基盤整備が完了しており、現在野菜、果樹、さとうきび等の多様な農業が展開され、特にマンゴー、トマトは県の拠点産地に認定されている(H12.6、H24.5)。トマトについては、品質に対する生産者の意識が高く、安全性の高い農産物の安定供給体制の確立に取り組んでいる。産地の生産基盤を維持拡大するには、担い手の育成・確保と台風等の自然災害に左右されない栽培施設の整備が必要である。			
	(2) 効果	高生産性農業用機械施設(トマト温室)を整備し、台風等の気象災害等による作物への影響が軽減され、規模拡大や品質向上を促進することで安定的な農業経営が図られる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び豊見城市より事業実施の要望あり。本事業については、受益者、豊見城市、関係機関等に説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作付増加効果	15,342	高生産性農業用機械施設を整備することにより、農作物の作付面積が増加し、プラス効果が発生する。	
		合計	15,342	基準年:H27 評価期間:14年	
		総便益B	103,295	B / C	1.06
	総費用C	97,484			
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
	【理由】 費用対効果結果から当該事業は妥当である。				

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">97,484</td> </tr> </table>		H27					工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		97,484			
		H27																																	
	工種区分	工事	←→																																
総事業費(千円)		97,484																																	
(2) 関係機関等との調整状況	豊見城市経営構造対策推進協議会で協議予定。																																		
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																	
		[理由]																																	
自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																		
	(2) 多面的機能の維持等																																		
	(3) 防災・減災効果等																																		
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																	
	(5) コスト縮減の取組																																		
	(6) 事業内容の先導性																																		
評価結果																																			
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。: 上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																
			[理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																

## 事前評価調査書

事業概要					
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課	
事業名	特定地域経営対策支援事業			予定工期	平成27年度
地区名	豊見城	市町村名	豊見城市	事業主体	沖縄県農業協同組合
事業費	86,140 千円		補助率等	7.5/10以内	
整備数量	高生産性農業用機械施設(果樹温室 7,260㎡)				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化		
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保		
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成		
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸				
事業概要	高生産性農業用機械施設(マンゴー温室)を整備する。				
評価					
事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は土地基盤整備が完了しており、現在野菜、果樹、さとうきび等の多様な農業が展開され、特にマンゴー、トマトは県の拠点産地に認定されている(H12.6、H24.5)。高生産性農業用機械施設を整備することにより、台風等の自然災害に強い安定的な栽培による安定した農家経営が可能となる。			
	(2) 効果	高生産性農業用機械施設(マンゴー温室)を整備し、台風等の気象災害等による作物への影響が軽減され、規模拡大や品質向上を促進することで安定的な農業経営が図られる。			
	地元の要望及び調整状況	受益者及び豊見城市より事業実施の要望あり。本事業については、受益者、豊見城市、関係機関等に説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
		[理由] 本事業により、高生産性農業用機械施設を整備し、規模拡大や品質向上を促進することにより、経営体の育成が図られる。また地元の受け入れ体制も整っている。			
事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作付増加効果	8,562	高生産性農業用機械施設を整備することにより、農作物の作付面積が増加し、プラス効果が発生する。	
		合計	8,562	基準年:H27 評価期間:14年	
		総便益B	90,444	B / C	1.05
	総費用C	86,140			
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
		[理由] 費用対効果結果から当該事業は妥当である。			

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">86,140</td> </tr> </table>							H27				工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		86,140			
			H27																																				
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		86,140																																					
(2) 関係機関等との調整状況	豊見城市経営構造対策推進協議会で協議予定。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 [理由]																																					
自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 [理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																				

## 事前評価調書

事業概要					
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課	
事業名	特定地域経営対策支援事業		予定工期	平成27年度	
地区名	喜屋武	市町村名	糸満市	事業主体	農業生産法人 合同会社 岬の恵み
事業費	28,180 千円		補助率等	7.5/10以内	
整備数量	農畜産物集出荷貯蔵施設(集出荷場 148.5m <sup>2</sup> 、冷蔵庫、洗浄機) 高生産性農業用機械施設(トラクター一式)				
「沖縄21世紀農 林水産業振興 計画」における 位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化		
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保		
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成		
個別整備計画 等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸				
事業概要	農畜産物集出荷貯蔵施設(にんじん集出荷場、冷蔵庫、洗浄機)、高生産性農業用機械施設(トラクター一式)を整備する。				
評価					
事業の 必要性・ 効果	(1) 必要性	本地区を中心とした糸満市は、野菜、花卉、酪農等多様な農業が展開され、にんじんについては平成17年度に農林水産戦略品目の指定産地に認定されるなど、県内においても重要な中核的位置を得ている。 農業生産法人合同会社「岬の恵み」は平成26年度に法人化され、平成26年取扱生産量は165tであり、にんじん農家が高齢化する中において取扱量は年々増加傾向にある。高齢農家の農業経営を補完し、農用地の有効利用を図るため、集出荷場および機械一式の整備が必要である。			
	(2) 効果	農畜産物集出荷貯蔵施設(にんじん集出荷場、冷蔵庫、洗浄機)と高生産性農業用機械施設(トラクター一式)を整備し、生産拡大と農作業受委託推進により農地の有効利用に努め、担い手の育成および農業所得の向上を図っていく。			
	(3) 地元の要望 及び調整状 況	受益者及び糸満市より事業実施の要望あり。 本事業については、受益者、糸満市、関係機関等に説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
事業の費用対 効果等	(1) 費用対効果 (単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作付増加効果	8,446	農畜産物集出荷貯蔵施設及び、高生産性農業用機械施設を整備することにより、農作物の作付面積が増加し、プラス効果が発生する。	
		維持管理費節減効果	-5,374	農畜産物集出荷貯蔵施設及び、高生産性農業用機械施設を整備することにより、新たな維持管理経費が生じ、マイナス効果が発生する。	
	合計	3,072	基準年:H27 評価期間:15.3年		
	総便益B	34,658	B / C	1.23	計算式 34,658 / 28,180 = 1.23
	総費用C	28,180			
(2) 費用対効果未 記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 [理由] 費用対効果結果から当該事業は妥当である。			

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">28,180</td> </tr> </table>							H27				工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		28,180			
			H27																																				
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		28,180																																					
(2) 関係機関等との調整状況	糸満市経営構造対策推進協議会で協議予定。																																						
判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td colspan="5">A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">【理由】</td> </tr> </table>					A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。					【理由】																											
A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																						
【理由】																																							
自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
評価結果																																							
評価結果	判定	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td colspan="5">A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">【理由】 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。</td> </tr> </table>				A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。					【理由】 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																											
A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																						
【理由】 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																							

事前評価調書

事業概要					
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課	
事業名	特定地域経営対策支援事業		予定工期	平成27年度	
地区名	やえせ	市町村名	八重瀬町	事業主体 沖縄県農業協同組合(具志頭第1)	
事業費	119,011 千円		補助率等	7.5/10以内	
整備数量	高生産性農業用機械施設(野菜温室 11,622㎡)				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化		
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保		
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成		
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸				
事業概要	高生産性農業用機械施設(ピーマン温室 11,622㎡)を整備する。				
評価					
事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は土地基盤整備が完了しており、現在野菜、果樹、花卉等の多様な農業が展開され、特にピーマン、マンゴーは県の拠点産地に認定されている(H18、H23)。ピーマンについては、品質に対する生産者の意識が高く、安全性の高い農産物の安定供給体制の確立に取り組んでいる。産地の生産基盤を維持拡大するには、担い手の育成・確保と台風等の自然災害に左右されない栽培施設の整備が必要である。			
	(2) 効果	高生産性農業用機械施設(ピーマン温室)を整備し、台風等の気象災害等による作物への影響が軽減され、規模拡大や品質向上を促進することで安定的な農業経営が図られる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び八重瀬町より事業実施の要望あり。本事業については、受益者、八重瀬町、関係機関等に説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 [理由] 本事業により、高生産性農業用機械施設を整備し、安定的なピーマン生産体制を確立することにより、経営体の育成が図られる。また地元の受け入れ体制も整っている。		
事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作付増加効果	18,071	高生産性農業用機械施設を整備することにより、農作物の作付面積が増加し、プラス効果が発生する。	
		合計	18,071	基準年:H27 評価期間:8年	
		総便益B	121,668	B / C	1.02
	総費用C	119,011			
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 [理由] 費用対効果結果から当該事業は妥当である。			

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">119,011</td> </tr> </table>							H27				工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		119,011			
			H27																																				
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		119,011																																					
(2) 関係機関等との調整状況	八重瀬町経営構造対策推進協議会で協議予定。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 [理由]																																					
自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 [理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																				

事前評価調書

事業概要				
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課
事業名	特定地域経営対策支援事業		予定工期	平成27年度
地区名	やえせ	市町村名	八重瀬町	事業主体 沖縄県農業協同組合(具志頭第2)
事業費	53,950 千円		補助率等	7.5/10以内
整備数量	高生産性農業用機械施設(野菜温室 5,382㎡)			
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化	
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保	
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成	
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸			
事業概要	高生産性農業用機械施設(ピーマン温室 5,382㎡)を整備する。			
評価				
事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は土地基盤整備が完了しており、現在野菜、果樹、花卉等の多様な農業が展開され、特にピーマン、マンゴーは県の拠点産地に認定されている(H18、H23)。ピーマンについては、品質に対する生産者の意識が高く、安全性の高い農産物の安定供給体制の確立に取り組んでいる。産地の生産基盤を維持拡大するには、担い手の育成・確保と台風等の自然災害に左右されない栽培施設の整備が必要である。		
	(2) 効果	台風等の気象災害等による作物への影響を受けにくい高生産性農業用機械施設(ピーマン温室)を整備することにより、規模拡大や品質向上を促進することで安定的な農業経営が図られる。		
	地元の要望及び調整状況	受益者及び八重瀬町より事業実施の要望あり。本事業については、受益者、八重瀬町、関係機関等に説明済みである。		
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。	
事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要
		作付増加効果	8,460	高生産性農業用機械施設を整備することにより、農作物の作付面積が増加し、プラス効果が発生する。
		合計	8,460	基準年:H27 評価期間:8年
	総便益B	56,961	B / C	1.06
総費用C	53,950	計算式 56,961/53,950=1.06		
(2) 費用対効果未記載の理由				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。		
		[理由] 費用対効果結果から当該事業は妥当である。		

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">53,950</td> </tr> </table>							H27				工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		53,950			
			H27																																				
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		53,950																																					
(2) 関係機関等との調整状況	八重瀬町経営構造対策推進協議会で協議予定。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 [理由]																																					
自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 [理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																				

事前評価調書

事業概要				
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課
事業名	特定地域経営対策支援事業		予定工期	平成27年度
地区名	津嘉山	市町村名	南風原町	事業主体
	67,825 千円		補助率等	7.5/10以内
整備数量	高生産性農業用機械施設(野菜温室 5,814㎡)			
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化	
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保	
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成	
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸			
事業概要	高生産性農業用機械施設(きゅうり温室 5,814㎡)を整備する。			
評価				
事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は土地基盤整備が完了しており、現在野菜、果樹、花卉等の多様な農業が展開され、特に津嘉山かぼちゃ、南風原カボチャは県の拠点産地に認定されている(H12、H16)。その他主要品目として、へちま、きゅうり等があり、品質に対する生産者の意識が高く、安全性の高い農産物の安定供給体制の確立に取り組んでいる。産地の生産基盤を維持拡大するには、担い手の育成・確保と台風等の自然災害に左右されない栽培施設の整備が必要である。		
	(2) 効果	台風等の気象災害等による作物への影響を受けにくい高生産性農業用機械施設(へちま、きゅうり温室)を整備することにより、規模拡大や品質向上を促進することで安定的な農業経営が図られる。		
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び南風原町より事業実施の要望あり。 本事業については、受益者、南風原町、関係機関等に説明済みである。		
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 [理由] 本事業により、高生産性農業用機械施設を整備し、安定的なへちま、きゅうり生産体制を確立することにより、野菜農家の育成が図られる。また地元の受け入れ体制も整っている。	
事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要
		作付増加効果	10,343	高生産性農業用機械施設を整備することにより、農作物の作付面積が増加し、プラス効果が発生する
		合計	10,343	基準年:H27 評価期間:8年
		総便益B	69,636	B / C
	総費用C	67,825	計算式 69,636/67,825=1.03	
(2) 費用対効果未記載の理由				
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 [理由] 費用対効果結果から当該事業は妥当である。		

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">67,825</td> </tr> </table>							H27				工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		67,825			
			H27																																				
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		67,825																																					
(2) 関係機関等との調整状況	南風原町経営構造対策推進協議会で協議予定。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 [理由]																																					
自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 [理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																				

事前評価調書

事業概要						
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課		
事業名	特定地域経営対策支援事業			予定工期	平成27年度	
地区名	南大東	市町村名	南大東村	事業主体	沖縄県農業協同組合	
事業費	211,659 千円		補助率等	2/3以内		
整備数量	農業機械高度利用施設及び地域農業管理施設(整備センター、農業研修施設 776.53m <sup>2</sup> )					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化			
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保			
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成			
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸					
事業概要	農業機械高度利用施設及び地域農業管理施設(整備センター、農業研修施設)を整備する。					
評価						
事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区は農業が主要産業であり、さとうきびを中心に農業振興を図っているが、近年生産農家の高齢化、担い手不足等により、農業生産量が減少傾向にある。その対策として、市町村、JAが連携して植付、管理、収穫作業の機械化一貫体系や農作業受委託等に取り組んでいる。 現機械整備場は設備が不足し、整備効率が悪く整備日数を要することから、植付、栽培、収穫作業が適期に行えない場合がある。今後、農機の整備不良による事故も懸念される。また遠隔地のため、農機の維持管理に多額のコストがかかり、農家経営を圧迫していることから、農業機械高度利用施設及び地域農業管理施設を整備する必要がある。				
	(2) 効果	農業機械高度利用施設及び地域農業管理施設を整備することで、機械化営農で生産維持・拡大を行うとともに、担い手の育成、農業機械停止時間削減および維持コスト削減することで農家経営の安定化が図られる。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び南大東村より事業実施の要望あり。 本事業については、受益者、南大東村、関係機関等に説明済みである。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 [理由] 本事業により、農業機械高度利用施設を整備することで機械化営農体系を確立し、生産拡大および担い手の育成が図られる。また地元の受け入れ体制も整っている。			
事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		作付増加効果	16,772	農業機械高度利用施設及び地域農業管理施設を整備することにより、農作物の作付面積が増加し、プラス効果が発生する。		
		維持管理費節減効果	715	農業機械高度利用施設及び地域農業管理施設を整備することにより、一般経費、人件費等が削減され、プラス効果が発生する。		
		合計	17,487	基準年: H27 評価期間: 26.7年		
	(2) 費用対効果未記載の理由	総便益B	281,950	B / C	1.33	計算式 281,950/211,659=1.33
		総費用C	211,659			
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 [理由] 費用対効果結果から当該事業は妥当である。				

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">211,659</td> </tr> </table>							H27				工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		211,659			
			H27																																				
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		211,659																																					
(2) 関係機関等との調整状況	<p>地元説明会を5/16に開催。 南大東村経営構造対策推進協議会で協議予定。</p>																																						
判定	A	<p>A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。</p>																																					
		[理由]																																					
自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	<p>沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。</p>																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
評価結果																																							
評価結果	判定	A	<p>A: 事業実施が妥当である。: 上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。</p>																																				
			[理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																				

事前評価調査書

事業概要						
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課		
事業名	特定地域経営対策支援事業		予定工期	平成27年度		
地区名	久米島	市町村名	久米島町	事業主体	久米島町	
事業費	129,189 千円		補助率等	2/3以内		
整備数量	農畜産物処理加工施設(かんしょ加工施設 300㎡)					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化			
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保			
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成			
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸					
事業概要	農畜産物処理加工施設(かんしょ加工施設 300㎡)を整備する。					
評価						
事業の必要性・効果	(1) 必要性	<p>本地区は、1994年に開始したアリモトキソウムシの根絶が19年の歳月をかけて2013年に達成されたことから、かんしょの産地化に向けた気運が高まっている。久米島町かんしょ産地協議会を中心に、久米島ブランドの確立と安定供給できる拠点産地の形成に向けて取り組んでいる。</p> <p>かんしょ増産と併せて、かんしょ菓子の加工原料となるペーストやパウダーの加工施設を整備することにより、生産農家が安心して増産に努められる体制を構築し、農業経営の安定化を図る必要がある。</p>				
	(2) 効果	<p>農畜産物処理加工施設(かんしょ加工施設)を整備し、生産農家が安心して増産に努め、また新規作物の導入が促進される体制を整備するとともに、雇用の確保を促進することにより、生産拡大と農業経営の安定化が図られる。</p>				
	(3) 地元の要望及び調整状況	<p>久米島町より事業実施の要望あり。</p> <p>本事業については、関係機関等に説明済みである。</p>				
	判定	A	<p>A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。</p> <p>B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。</p> <p>【理由】</p> <p>本事業により、農産物処理加工施設を整備することでかんしょの増産体制を確立し、生産拡大および農業経営の安定化が図られる。また地元の受け入れ体制も整っている。</p>			
事業の費用対効果等	費用対効果(1)(単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		作付増加効果	9,175	農畜産物処理加工施設を整備することにより、作付面積の拡大が図られ、プラス効果が発生する。		
		農畜産物加工効果	115,324	農畜産物処理加工施設を整備することにより、加工品として付加価値が発生し、プラス効果が発生する。		
		維持管理費節減効果	-163,768	農畜産物処理加工施設を新設することにより、新たな維持管理コストが発生する。		
		地域雇用創出効果	55,092	農畜産物処理加工施設を整備することにより、地域における雇用が創出され、プラス効果が発生する。		
		合計	15,823	基準年:H27 評価期間:17.1年		
		総便益B	193,299	B / C	1.50	計算式 193,299/129,189=1.50
		総費用C	129,189			
(2) 費用対効果未記載の理由						
判定	A	<p>A: 十分な事業効果が期待できる。</p> <p>B: 十分な事業効果が期待できない。</p> <p>【理由】 費用対効果結果から当該事業は妥当である。</p>				

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">129,189</td> </tr> </table>							H27				工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		129,189			
			H27																																				
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		129,189																																					
(2) 関係機関等との調整状況	久米島町経営構造対策推進協議会で協議予定。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																					
	[理由]																																						
自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																				
		[理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																					

事前評価調書

事業概要						
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課		
事業名	特定地域経営対策支援事業		予定工期	平成27年度		
地区名	みやこ第4	市町村名	宮古島市	事業主体 (仮称)農業生産法人(同)照秀産業		
事業費	46,710 千円		補助率等	7.5/10以内		
整備数量	高生産性農業用機械施設(さとうきび収穫機、トラクター一式)					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化			
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保			
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成			
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸					
事業概要	高生産性農業用機械施設(さとうきび収穫機、トラクター一式)を整備する。					
評価						
事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区はさとうきびを中心に、野菜、果樹、畜産等の複合経営がなされている。しかし、台風等の自然災害が毎年のようにあり、農家経営は安定していない。農家の高齢化に伴い農家数も減少傾向にあることから、若年農家の経営規模拡大を図るとともに、高生産性農業用機械施設(さとうきび収穫機一式)を導入することで、地域農業の基幹作物であるさとうきびの生産振興および労働時間の軽減により、担い手の育成確保を図る必要がある。				
	(2) 効果	高生産性農業用機械施設(さとうきび収穫機一式)を整備することにより、農作業の軽減や担い手となる法人経営体の育成が図られる。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び宮古島市より事業実施の要望あり。本事業については、受益者、宮古島市、関係機関等に説明済みである。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。			
		[理由] 本事業により、高生産性農業用機械施設を整備することでさとうきびの生産体制を確立し、生産拡大および農業経営の安定化が図られる。また地元の受け入れ体制も整っている。				
事業の費用対効果等	費用対効果(1)(単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		労働経費節減効果	14,887	高生産性農業用機械施設を整備することにより労働時間の軽減が図られ、プラス効果が発生する。		
		機械経費節減効果	-5,656	高生産性農業用機械施設を整備することにより新たな機械経費が生じることから、マイナス効果が発生する。		
		維持管理費節減効果	-641	高生産性農業用機械施設を整備することにより新たな一般経費が生じることから、マイナス効果が発生する。		
		合計	8,590	基準年:H27 評価期間:6.9年		
		総便益B	50,918	B/C	1.09	計算式 50,918/46,710=1.09
		総費用C	46,710			
	費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 [理由] 費用対効果結果から当該事業は妥当である。				

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">43,250</td> </tr> </table>							H27				工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		43,250			
			H27																																				
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		43,250																																					
(2) 関係機関等との調整状況	宮古島市経営構造対策推進協議会で調整済みである。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 [理由]																																					
自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 [理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																				

事前評価調書

事業概要						
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課		
事業名	特定地域経営対策支援事業			予定工期	平成27年度	
地区名	みやこ第4	市町村名	宮古島市	事業主体	農業生産法人(有)大海	
事業費	91,556 千円		補助率等	7.5/10以内		
整備数量	高生産性農業用機械施設(畜舎 968㎡、粗飼料管理機一式)					
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化			
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保			
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成			
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸					
事業概要	高生産性農業用機械施設(畜舎 968㎡、粗飼料管理機一式)を整備する。					
評価						
事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区はさとうきびを中心に、野菜、果樹、畜産等の複合経営がなされている。しかし近年、農家の高齢化に伴い農家数も減少傾向にあることから、若年の畜産農家の経営規模拡大を図るため、高生産性農業用機械施設(畜舎、粗飼料管理機一式)を導入することで、労働時間の軽減、若年畜産農家の就労促進の確立により、経営体の育成を図る必要がある。				
	(2) 効果	高生産性農業用機械施設(畜舎、粗飼料管理機一式)を導入することで、労働時間の軽減、若年畜産農家の就労促進により、経営体の育成が図られる。				
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び宮古島市より事業実施の要望あり。 本事業については、受益者、宮古島市、関係機関等に説明済みである。				
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。 【理由】 本事業により、高生産性農業用機械施設を整備することで、労働時間の軽減および若年畜産農家の就労促進により、経営体の育成が図られる。また地元の受け入れ体制も整っている。			
事業の費用対効果等	費用対効果(1) (単位:千円)	効果項目	効果額	概要		
		生産性向上効果	10,988	高生産性農業用機械施設を整備することにより、自給飼料生産増加による飼料頭数の増加が図られ、プラス効果が発生する。		
		労働環境改善効果	506	高生産性農業用機械施設を整備することにより、労働環境改善が図られ、プラス効果が発生する。		
		堆肥利用促進効果	1,408	高生産性農業用機械施設を整備することにより、堆肥利用促進が図られ、プラス効果が発生する。		
		維持管理費節減効果	-2,122	高生産性農業用機械施設を整備することにより、新たな維持管理経費が生じ、マイナス効果が発生する。		
		合計	10,780	基準年: H27 評価期間: 20.8年		
		総便益B	144,072	B / C	1.57	計算式 144,072/91,556=1.57
		総費用C	91,556			
(2) 費用対効果未記載の理由						
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。 【理由】 費用対効果結果から当該事業は妥当である。				

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="5">91,556</td> </tr> </table>				H27					工種区分	工事	←→																							総事業費(千円)		91,556				
			H27																																							
	工種区分	工事	←→																																							
総事業費(千円)		91,556																																								
(2) 関係機関等との調整状況	宮古島市経営構造対策推進協議会で調整済みである。																																									
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																								
	[理由]																																									
自然環境への配慮等 (加点対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																									
	(2) 多面的機能の維持等																																									
	(3) 防災・減災効果等																																									
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																								
	(5) コスト縮減の取組																																									
	(6) 事業内容の先導性																																									
評価結果																																										
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。																																							
		[理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																								

## 事前評価調査書

事業概要					
所管課	園芸振興課		事業実施課	園芸振興課	
事業名	特定地域経営対策支援事業		予定工期	平成27年度	
地区名	石垣第5	市町村名	石垣市	事業主体	沖縄県農業協同組合
事業費	180,000 千円		補助率等	7.5/10以内	
整備数量	高生産性農業用機械施設(果樹温室 15,000㎡)				
「沖縄21世紀農林水産業振興計画」における位置づけ	基本項目	4	農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化		
	具体項目	(1)	担い手の育成・確保		
	具体施策	ウ	経営感覚に優れた担い手の育成		
個別整備計画等の内容	意欲ある経営体(認定農業者数)3,250戸(H28年度目標) H26年3月末3,363戸				
事業概要	高生産性農業用機械施設(マンゴー温室)を整備する。				
評価					
事業の必要性・効果	(1) 必要性	本地区はさとうきびを主体に、水稲、パインアップル・マンゴーの熱帯果樹等の多様な品目が生産されている。また農用地の大半が土地改良事業により基盤整備され、農用地の集団化、産地化が形成されているが、担い手不足など農業の減退が懸念されている。 高生産性農業用機械施設を整備することにより、台風等の自然災害に強い安定的な栽培による安定した農家経営が可能となる。			
	(2) 効果	高生産性農業用機械施設(マンゴー温室)を整備し、台風等の気象災害等による作物への影響が軽減され、規模拡大や品質向上を促進することで安定的な農業経営が図られる。			
	(3) 地元の要望及び調整状況	受益者及び石垣市より事業実施の要望あり。 本事業については、受益者、石垣市、関係機関等に説明済みである。			
	判定	A	A: 現状の課題等から事業実施の必要性があり、地元の受け入れ体制も確立している。 B: 現状の課題等が十分把握されていない。または地元の受け入れ体制が確立していない。		
事業の費用対効果等	(1) 費用対効果(単位:千円)	効果項目	効果額	概要	
		作付増加効果	17,419	高生産性農業用機械施設を整備することにより、農作物の作付面積が増加し、プラス効果が発生する。	
		合計	17,419	基準年:H27 評価期間:14年	
		総便益B	184,000	B / C	1.02
	総費用C	180,000	計算式 184,000/180,000=1.02		
(2) 費用対効果未記載の理由					
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。			
	[理由] 費用対効果結果から当該事業は妥当である。				

事業の実効性	(1) 事業計画 (予定)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td>H27</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工種区分</td> <td>工事</td> <td>←→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費(千円)</td> <td colspan="4">180,000</td> </tr> </table>							H27				工種区分	工事	←→																			総事業費(千円)		180,000			
			H27																																				
	工種区分	工事	←→																																				
総事業費(千円)		180,000																																					
(2) 関係機関等との調整状況	石垣市経営構造対策推進協議会で協議予定。																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。 [理由]																																					
自然環境への配慮等 (加対象項目)	(1) 自然環境への配慮																																						
	(2) 多面的機能の維持等																																						
	(3) 防災・減災効果等																																						
	(4) 第三者の意見聴取	沖縄県経営構造対策推進協議会に諮り、事業の点検評価及び改善指導等について助言を行っている。																																					
	(5) コスト縮減の取組																																						
	(6) 事業内容の先導性																																						
評価結果																																							
評価結果	判定	A	A: 事業実施が妥当である。:上記 ~ の評価ですべてA判定であるもの。 B: 上記以外のもの。 [理由] 上記の評価・判定より、当該事業は妥当である。																																				